

韓国商業の地域別動向

建 野 堅 誠

1. はじめに
2. 韓国商業の概況
3. 韓国における人口と商業の地域別動向
4. むすびにかえて

1. はじめに

韓国の流通産業の歴史を振り返ってみると、大きく4期に区分できる¹⁾。

第1期は、1960年までの流通産業の形成期である。この時期は、一般的な商取引においては、在来的な「市場(シジャン)」²⁾を中心とする商業形態が一般的で、政府も「市場」の近代化に取り組もうとしたが、時期尚早で、体系的な流通政策を樹立するまでにはいたらなかった。

第2期は、1961年から79年であり、流通産業の成長期に該当する。この時期は、政府の後押しのもとに経済が急成長し、流通部門も大幅に拡大した。それを小売業についてみると、70年代前半にはまだ「市場」が全盛期であったが、そのようななかにも百貨店³⁾が続々開店する一方、新たに登場したスーパーマーケット⁴⁾が70年代に入ると急成長し、それとともに小売業界も活況を呈するようになった。

第3期は、1980年から89年までであり、拡大発展期といえる。この時期には、国の政策が政府主導型から民間主導型へと移行するとともに、流通近代化政策が経済開発の重点事業となった。そして、このようなことを背景に、流通産業も急成長

し、まるで「流通革命」の様相を示すにいたった。この状況を小売業についてみると、スーパーマーケットのうち小規模・零細な形態は「停滞期」に入ったが、百貨店が「黄金時代」を迎え、また、ショッピングセンター、専門店、量販店、大型スーパーマーケットなどの近代的な小売業態がソウル、釜山等の大都市を中心として急速に普及するとともにコンビニエンスストアも本格的に参入してきた。

第4期は1990年以後で、持続的成長期といえる。この時期は、流通市場の開放への圧力が高まり、流通市場が段階的に開放されるようになるとともに、外国企業の韓国市場への参入もみられるようになった時期である。また、消費者ニーズの変化やサービスの多様化などにより、量から質への転換が求められ、小売業も従来の量的成長追求から質的成長追求への転換を求められることになったのもこの時期の特徴といえる。このようなことを背景に、小売業においては、コンビニエンスストア、百貨店、専門店などが急増するとともに、ディスカウントストア、ハイパーマーケット、会員制ホールセールクラブなどの新業態が続々登場してきた。

以上、韓国商業の歴史を概観したが、本稿では、第4期に焦点を当てて、とくに、この期に韓国商

業の1つの特徴である地域別構造がどのように変化したかを明らかにしてみたい。なお、資料の関係から、分析対象時点は、1996年（現在）と90年（対比年次）とする。

2. 韓国商業の概況

韓国商業の地域別動向について分析する前に、韓国商業の現状（1996年現在）と推移（96年/90年）について概観していこう。

まず、表1を参照して、事業所数についてみると、1996年現在、商業計では91万3500箇所を数え、そのうち、卸売業が14万4622箇所、小売業が76万8878箇所であり、その商業計に占める割合は、卸売業が15.8%、小売業が84.2%となっている。こ

れを90年と対比してみると、商業計では14.1%増加しており、これを細分してみると、卸売業が59.6%の増加、小売業が8.3%の増加となっており、卸売業の増加率が小売業のそれを大きく上回っているのが特徴的である。

従業者数についてみると、1996年現在、商業計では221万7238人を数え、そのうち、卸売業が62万3556人（28.1%）、小売業が159万3682人（71.9%）となっており、90年と比べると、商業計で19.1%、卸売業で24.1%、小売業で17.2%各々増加している。なお、これを事業所数の増加率と比較してみると、卸売業では下回っており、また、小売業では上回っていることから、この間に、卸売業においては従業者規模が低下し、小売業においてはそれが上昇していることがわかる。

表1. 商業（卸・小売業）の概況

指 標	単 位	業 種 別	実 数		増減率(%) 96/90	構成比 (%)	
			1990	1996		1990	1996
事業所数	(箇所)	合 計	800,510	913,500	14.1	100.0	100.0
		卸 売 業	90,622	144,622	59.6	11.3	15.8
		小 売 業	709,888	768,878	8.3	88.7	84.2
従業者数	(人)	合 計	1,862,348	2,217,238	19.1	100.0	100.0
		卸 売 業	502,473	623,556	24.1	27.0	28.1
		小 売 業	1,359,875	1,593,682	17.2	73.0	71.9
販 売 額	(100万ウォン)	合 計	90,924,230	210,314,557	131.3	100.0	100.0
		卸 売 業	49,816,182	120,886,953	142.7	54.8	57.5
		小 売 業	41,108,048	89,427,604	117.5	45.2	42.5
人口当たり 事業所数	(箇所/1000人)	卸 売 業	2.1	3.2	48.5		
		小 売 業	16.7	16.9	0.8		
事業所当たり 従業者数	(人/箇所)	卸 売 業	5.5	4.3	-22.2		
		小 売 業	1.9	2.1	8.2		
事業所当たり 販 売 額	(万ウォン/箇所)	卸 売 業	54,977	83,588	52.0		
		小 売 業	5,791	11,631	100.9		
従業者当たり 販 売 額	(万ウォン/人)	卸 売 業	9,914	19,387	95.5		
		小 売 業	3,023	5,611	85.6		
人口当たり 販 売 額	(万ウォン/人)	卸 売 業	117.5	265.2	125.8		
		小 売 業	96.9	196.2	102.4		

(出所) 1. 韓国統計庁編『卸小売業総調査報告書』1992年・1998年。

2. 韓国統計庁編『人口住宅総調査報告書』1992年・1998年。

韓国商業の地域別動向

一方、成果の指標である販売額についてみると、1996年現在、商業計では210兆3145億5700万ウォンであり、そのうち、卸売業が120兆8869億5300万ウォン（57.5%）、小売業が89兆4276億400万ウォン（42.5%）となっており、成果の指標では、卸売業が小売業を上回っている。90年と比べてみると、商業計で131.3%、卸売業で142.7%、小売業で117.5%各々増加しており、とくに卸売業の増加率が高くなっている。

次に、表1のその他の指標を参照して、その実態をもう少し立ち入ってみると、人口当たり事業所数（事業所密度）は、1996年現在、卸売業で人口1000人当たり2.1箇所、小売業で同16.9箇所となっており、とくに、小売業の事業所密度が高い⁵⁾のが目立っている。また、90年と対比してみると、卸・小売業ともこの間に事業所密度が高くなっているのが特徴的であり、この指標でみるかぎり、競争の程度はやや厳しくなっているといえる。

事業所当たり従業者数（従業者規模）についてみると、1996年現在、卸売業で4.3人、小売業で2.1人となっており、いずれも規模が小さいのが目立っているが、これは、卸・小売業ともに小規模・零細な事業所がその大部分を占めているからだと思われる⁶⁾。また、90年と対比してみると、卸売業では減少し、小売業では若干増加しており、とくに卸売業で規模が縮小しているのが注目されるが、これは、この間に、小規模事業所の新規参入が多かった結果であると推量される。

最後に、成果の指標についてみると、事業所当たり販売額（事業所効率）では、1996年現在、卸売業で8億3588万ウォン、小売業で1億1631万ウォンであり、90年との対比では、卸売業で52.0%増、小売業で100.9%増となっており、この間の増

加率では小売業が卸売業を上回っている。また、従業者当たり販売額（人的効率）では、96年現在、卸売業で1億9387万ウォン、小売業で5611万ウォンであり、90年との対比では、卸売業で95.5%増、小売業で85.6%増となっており、この指標では、卸売業の増加率が小売業のそれを上回っている。さらに、人口当たり販売額（吸引度）では、96年現在、卸売業で265万ウォン、小売業で196万ウォンであり、90年との対比では、卸売業で125.8%増、小売業で102.4%増となっており、この指標でも、卸売業の増加率が小売業のそれを上回っている。

3. 韓国における人口と商業の地域別動向

(1) 人口の地域別動向

周知のように、人口は、商業の可能性を端的に示す指標である。そこでまず、表2を参照して、人口の地域別動向について概観していこう。

韓国の総人口は、1996年現在、4557万6155人であるが、圏域別にみると、首都圏が2018万9146人で、総人口の44.3%を占め、以下、嶺南圏の1375万3108人（30.2%）、湖南圏の522万6522人（11.5%）、忠清圏の443万5703人（9.7%）、その他の197万1676人（4.3%）の順となっている（表2）。また、市・道別にみると、首都圏に位置するソウル市（1023万1217人）と京畿道（764万9741人）が第1位と第2位を占め、これに嶺南圏の慶尚南道（481万3051人）と釜山市（381万4325人）が続いている。

これを1990年と対比してみると、総人口ではこの間に7.5%の増加となっている。圏域別にみると、嶺南圏（19.1%増）と首都圏（8.6%増）が全国平均を上回る増加率を示しているのに対して、

表2. 人 口

圏域別	市・道別	実 数 (人)		増減率(%)	構成比 (%)	
		1990	1996		1990	1996
全	国	42,410,899	45,576,155	7.5	100.0	100.0
首都圏	小 計	18,586,128	20,189,146	8.6	43.8	44.3
	ソウル市	10,612,577	10,231,217	-3.6	25.0	22.4
	仁川市	1,817,919	2,308,188	27.0	4.3	5.1
	京畿道	6,155,632	7,649,741	24.3	14.5	16.8
忠清圏	小 計	4,453,190	4,435,703	-0.4	10.5	9.7
	大田市	1,049,578	1,272,121	21.2	2.5	2.8
	忠清南道	2,013,926	1,766,854	-12.3	4.7	3.9
	忠清北道	1,389,686	1,396,728	0.5	3.3	3.1
湖南圏	小 計	5,176,402	5,226,522	-8.6	13.5	11.5
	光州市	1,139,003	1,257,636	10.4	2.7	2.8
	全羅南道	2,507,439	2,066,842	-17.6	5.9	4.5
	全羅北道	2,069,960	1,902,044	-8.1	4.9	4.2
嶺南圏	小 計	11,560,144	13,753,108	19.0	27.3	30.2
	釜山市	3,798,113	3,814,325	0.4	9.0	8.4
	大邱市	2,229,040	2,449,420	9.9	5.3	5.4
	慶尚南道	2,672,396	4,813,051	80.1	6.3	10.6
	慶尚北道	2,860,595	2,676,312	-6.4	6.7	5.9
その他	小 計	2,095,035	1,971,676	-5.9	4.9	4.3
	江原道	1,580,430	1,466,238	-7.2	3.7	3.2
	済州道	514,605	505,438	-1.8	1.2	1.1

(出所) 韓国統計庁編『人口住宅総調査報告書』1992年・1998年。

忠清圏(0.4%減)、その他(5.9%減)、湖南圏(8.6%減)では減少している。市・道別にみると、人口の多い上記4地域では、慶尚南道が80.1%増と顕著な増加率を示し、実数でも200万人強も増加しているのが注目される。また、京畿道も24.3%増と全国平均の増加率を大幅に上回っている。これに対して、釜山市は0.4%増にとどまり、ソウル市にいたっては3.6%減と減少しているのが特徴的である。その他の地域では、仁川市(27.0%増)、大田市(21.2%増)が高い増加率を示し、全羅南道(17.6%減)、忠清南道(12.3%減)が2桁の減少率を示しているのが目立っている。なお、人口の変化では、とくに首都圏への集中化傾向が注目

されるが、すでにみたように、そのなかではソウル市の人口が減少しているのが、首都圏においては、人口の分散化が進展しているといえよう。

(2) 卸売業の地域別動向

まず、事業所数についてみると、1996年現在、全国計では14万4622の事業所が存在している(表3)。圏域別にみると、人口の分布とほぼ同様の傾向を示している。すなわち、首都圏が8万3543箇所、全体の57.8%を占め、以下、嶺南圏の3万5228箇所(24.4%)、湖南圏の1万2159箇所(8.4%)、忠清圏の1万206箇所(7.1%)、その他の3486箇所(2.4%)の順になっている。しかし、その集

韓国商業の地域別動向

表 3. 卸売業事業所数

圏域別	市・道別	実数(箇所)		増減率(%)	構成比(%)	
		1990	1996	96/90	1990	1996
全	国	90,622	144,622	59.6	100.0	100.0
首都圏	小計	54,283	83,543	53.9	59.9	57.8
	ソウル市	46,596	67,811	45.5	51.4	46.9
	仁川市	2,240	3,850	71.9	2.5	2.7
	京畿道	5,447	11,882	118.1	6.0	8.2
忠清圏	小計	5,726	10,206	78.2	6.3	7.1
	大田市	1,950	3,948	102.5	2.2	2.7
	忠清南道	2,048	3,218	57.1	2.3	2.2
	忠清北道	1,728	3,040	75.9	1.9	2.1
湖南圏	小計	5,745	12,159	111.6	6.3	8.4
	光州市	1,936	3,989	106.0	2.1	2.8
	全羅南道	1,928	4,154	115.5	2.1	2.9
	全羅北道	1,881	4,016	113.5	2.1	2.8
嶺南圏	小計	22,464	35,228	56.8	24.8	24.4
	釜山市	9,613	13,689	42.4	10.6	9.5
	大邱市	5,723	8,548	49.4	6.3	5.9
	慶尚南道	4,033	8,121	101.4	4.5	5.6
	慶尚北道	3,095	4,870	57.4	3.4	3.4
その他	小計	2,404	3,486	45.0	2.7	2.4
	江原道	1,934	2,394	23.8	2.1	1.7
	済州道	470	1,092	132.3	0.5	0.8

(出所) 韓国統計庁編『卸小売業総調査報告書』1992年・1998年。

中度(構成比)を人口と比較してみると、首都圏のみが人口の集中度を上回っており、他の圏域はいずれも人口の集中度を下回っている。また、市・道別にみると、ソウル市への一極集中が目される。すなわち、同市の構成比は全体の46.9%に達しており、第2位の釜山市の9.5%を大きく引き離している。

1990年と対比してみると、全国計ではこの間に59.6%の増加となっている。圏域別にみると、湖南圏(111.6%増)と忠清圏(78.2%増)が全国平均を上回る増加率を示しているのに対して、嶺南圏(56.9%増)、首都圏(53.9%増)、その他(45.0%増)の増加率は全国平均を下回っている。また、

市・道別にみると、済州道(132.3%増)をトップに、京畿道(118.1%増)、全羅南道(115.5%増)、全羅北道(113.5%増)、光州市(106.0%増)、大田市(102.5%増)、慶尚南道(101.4%増)が顕著な増加率を示している。これに対して、集中度の最も高いソウル市(45.5%増)と次に高い釜山市(42.4%増)の増加率は全国平均を下回っている。したがって、事業所数からみるかぎり、卸売業の分散化が進展しているといえるが、それにしてもソウル市の集中度(96年現在)が他の地域を圧倒しており、このことが韓国卸売業の1つの特徴となっている。

次に、従業者数についてみると、1996年現在、

全国計では62万3556人を数える。圏域別にみると、事業所数とほぼ同様の傾向を示している（表4）。すなわち、首都圏が36万464人で、全体の57.8%を占め、以下、嶺南圏の15万1707人(24.3%)、湖南圏の5万1946人(7.5%)、忠清圏の3万619人(6.8%)、その他の1万4115人(2.7%)の順であり、その構成比は、事業所数のそれとほぼ同程度となっている。また、市・道別にみると、事業所数と同様にソウル市への集中度が目立っており、その構成比は、事業所数と全く同程度の46.9%を占め、第2位の釜山市の9.9%を大きく上回っている。

1990年と対比してみると、全国計ではこの間に24.1%増加しているが、これは、この間の事業所数の増加率(59.6%増)を大きく下回っている。

したがって、この間に、従業者規模(事業所当たり従業者数)は低下したことになる。圏域別にみると、忠清圏(38.7%増)、湖南圏(37.2%増)、首都圏(25.2%増)の増加率が全国平均を上回り、その他(20.2%増)と嶺南圏(14.9%増)がそれを下回っている。なお、各圏域の増加率は、いずれも事業所数のそれを下回っているため、いずれの圏域においても従業者規模が低下したことになる。また、市・道別にみると、京畿道の77.9%増から釜山市の1.1%増まで、いずれも増加しているが、それを事業所数の増加率と比較していみると、いずれも下回っていることから、すべての市・道において従業者規模が低下していることがわかる。

さらに、販売額についてみると、1996年現在、

表4. 卸売業従業者数

圏域別	市・道別	実数(人)		増減率(%)	構成比(%)	
		1990	1996	96/90	1990	1996
全	国	502,473	623,556	24.1	100.0	100.0
首都圏	小計	287,808	360,464	25.2	57.3	57.8
	ソウル市	247,619	292,345	18.1	49.3	46.9
	仁川市	11,626	17,305	48.8	2.3	2.8
	京畿道	28,563	50,814	77.9	5.7	8.1
忠清圏	小計	30,619	42,473	38.7	6.1	6.8
	大田市	13,535	19,315	42.7	2.7	3.1
	忠清南道	8,980	12,124	35.0	1.8	1.9
	忠清北道	8,104	11,034	36.2	1.6	1.8
湖南圏	小計	37,851	51,946	37.2	7.5	8.3
	光州市	14,978	20,305	35.6	3.0	3.3
	全羅南道	11,002	15,317	39.2	2.2	2.5
	全羅北道	11,871	16,324	37.5	2.4	2.6
嶺南圏	小計	132,080	151,707	14.9	26.3	24.3
	釜山市	61,046	61,743	1.1	12.1	9.9
	大邱市	31,243	37,243	19.2	6.2	6.0
	慶尚南道	24,315	34,694	42.7	4.8	5.6
	慶尚北道	15,476	18,027	16.5	3.1	2.9
その他	小計	14,115	16,966	20.2	2.8	2.7
	江原道	10,467	10,814	3.3	2.1	1.7
	済州道	3,648	6,152	68.6	0.7	1.0

(出所) 表3に同じ。

韓国商業の地域別動向

全国計では120兆8869億5300万ウォンとなっている（表5）。圏域別にみると、事業所数・従業者数の分布とほぼ同様の傾向を示している。すなわち、首都圏が68兆1482億2200万ウォンで、全体の56.4%を占め、以下、嶺南圏の32兆6098億9800万ウォン（27.0%）、湖南圏の8兆8038億7200万ウォン（7.3%）、忠清圏の7兆9678億7800万ウォン（6.6%）、その他の3兆3570億8300万ウォン（2.8%）の順になっている。また、市・道別にみると、この指標でもソウル市への集中度（46.3%）が目立っているが、それに次ぐ釜山市が11.9%を占めているのも注目される。

1990年と対比してみると、全国計ではこの間に142.7%の増加となっている。圏域別にみると、首

都圏が167.7%増と最も高い伸びをみせ、これに忠清圏の154.7%増が続き、これら両圏域が全国平均の増加率を上回っている。また、市・道別にみると、京畿道（302.0%増）をトップに、済州道（287.8%増）、全羅南道（284.4%増）、慶尚南道（233.3%増）、忠清南道（219.9%増）が顕著な伸びをみせている。なお、構成比（96年）の最も高いソウル市（153.8%増）が全国平均の増加率を若干上回る伸びをみせて集中度を高めているのに対して、釜山市（80.1%増）は全国平均の増加率を大幅に下回った結果、その集中度は低下している。

最後に、商業の可能性を端的に示す指標である人口と商業の実力を端的に示す指標である販売額を販売額集中度／人口集中度という指標で整理し

表5. 卸売業販売額

圏域別	市・道別	実数（100万ウォン）		増減率（%）	構成比（%）	
		1990	1996	96/90	1990	1996
全	国	49,816,182	120,886,953	142.7	100.0	100.0
首都圏	小計	25,460,775	68,148,222	167.7	51.1	56.4
	ソウル市	22,039,264	55,942,218	153.8	44.2	46.3
	仁川市	1,220,254	3,356,824	175.1	2.4	2.8
	京畿道	2,201,257	8,849,180	302.0	4.4	7.3
忠清圏	小計	3,127,927	7,967,878	154.7	6.3	6.6
	大田市	1,694,854	4,024,436	137.5	3.4	3.3
	忠清南道	710,314	2,272,451	219.9	1.4	1.9
	忠清北道	722,759	1,670,991	131.2	1.5	1.4
湖南圏	小計	3,770,260	8,803,872	133.5	7.6	7.3
	光州市	1,727,971	3,904,750	126.0	3.5	3.2
	全羅南道	638,865	2,455,882	284.4	1.3	2.0
	全羅北道	1,403,424	2,443,240	74.1	2.8	2.0
嶺南圏	小計	16,017,893	32,609,898	103.6	32.2	27.0
	釜山市	8,000,933	14,407,376	80.1	16.1	11.9
	大邱市	4,386,017	7,482,465	70.6	8.8	6.2
	慶尚南道	2,262,825	7,541,992	233.3	4.5	6.2
	慶尚北道	1,368,118	3,178,065	132.3	2.7	2.6
その他	小計	1,439,327	3,357,083	133.2	2.9	2.8
	江原道	1,160,828	2,277,144	96.2	2.3	1.9
	済州道	278,499	1,079,939	287.8	0.6	0.9

（出所）表3に同じ。

て、市・道別卸売業の特徴を明らかにしていこう。

周知のように、販売額集中度／人口集中度は、商業の中心地性を示す代表的な指標であり、この値が1以上の場合、その地域は、独自の商圈を形成しその中心に位置している。そこで、表6を参照して1996年現在の市・道別の状況を見ると、この値が1以上の地域は、ソウル市(2.061)、釜山市(1.424)、大田市(1.193)、光州市(1.193)、大邱市(1.152)の5市となっており、とくに、ソウル市が抜群の値を示しているのが目立っている。したがって、このような傾向と販売額集中度からみて、ソウル市卸売業が全国的な卸売商圈を形成しており、残りの4市は、各圏域において独自の卸売

商圈を形成しその中心に位置しているといえよう。

1990年と対比してみると、この間にこの値が上昇しているのは、上記の5市のなかではソウル市のみで、他の4市はいずれもこの値が低下している。また、5市以外の地域でこの間にこの値が上昇しているのは6地域あるが、最も上昇している済州道でもソウル市を若干上回る程度の上昇にとどまっている。このようなことから、90年に比べて96年には卸売業のソウル市への一極集中化がより進展したといえるであろう。

(3) 小売業の地域別動向

まず、事業所数についてみると、1996年現在、

表6. 販売額集中度／人口集中度(卸売業)

圏域別	市・道別	人口集中度			販売額集中度			販売額集中度／人口集中度		
		実数(%)		差(ポイント)	実数(%)		差(ポイント)	実数		差
		1990	1996	96/90	1990	1996	96/90	1990	1996	96/90
全	国	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	1.000	1.000	0.000
首都圏	小計	43.8	44.3	0.5	51.1	56.4	5.3	1.166	1.273	0.106
	ソウル市	25.0	22.4	-2.6	44.2	46.3	2.0	1.768	2.061	0.293
	仁川市	4.3	5.1	0.8	2.4	2.8	0.3	0.571	0.548	-0.023
	京畿道	14.5	16.8	2.3	4.4	7.3	2.9	0.304	0.436	0.132
忠清圏	小計	10.5	9.7	-0.8	6.3	6.6	0.3	0.598	0.677	0.079
	大田市	2.5	2.8	0.3	3.4	3.3	-0.1	1.375	1.193	-0.182
	忠清南道	4.7	3.9	-0.9	1.4	1.9	0.5	0.300	0.485	0.185
	忠清北道	3.3	3.1	-0.2	1.5	1.4	-0.1	0.443	0.451	0.008
湖南圏	小計	13.5	11.5	-2.0	7.6	7.3	-0.3	0.562	0.635	0.074
	光州市	2.7	2.8	0.1	3.5	3.2	-0.2	1.292	1.171	-0.121
	全羅南道	5.9	4.5	-1.4	1.3	2.0	0.7	0.217	0.448	0.231
	全羅北道	4.9	4.2	-0.7	2.8	2.0	-0.8	0.577	0.484	-0.093
嶺南圏	小計	27.3	30.2	2.9	32.2	27.0	-5.2	1.180	0.894	-0.286
	釜山市	9.0	8.4	-0.6	16.1	11.9	-4.1	1.793	1.424	-0.369
	大邱市	5.3	5.4	0.1	8.8	6.2	-2.6	1.675	1.152	-0.523
	慶尚南道	6.3	10.6	4.3	4.5	6.2	1.7	0.721	0.591	-0.130
	慶尚北道	6.7	5.9	-0.9	2.7	2.6	-0.1	0.407	0.448	0.041
その他	小計	4.9	4.3	-0.6	2.9	2.8	-0.1	0.585	0.642	0.057
	江原道	3.7	3.2	-0.5	2.3	1.9	-0.4	0.625	0.586	-0.040
	済州道	1.2	1.1	-0.1	0.6	0.9	0.3	0.461	0.806	0.345

(出所) 表1と同じ。

韓国商業の地域別動向

全国計では76万8878の事業所が存在している（表7）。圏域別にみると、首都圏が31万2276箇所、全体の40.6%を占め、以下、嶺南圏の23万5206箇所（30.6%）、湖南圏の9万6863ヶ所（12.6%）、忠清圏の8万2676箇所（10.8%）、その他の4万1857箇所（5.4%）の順になっており、卸売業の場合と同順であるが、その構成比は、卸売業に比べて首都圏がかなり低くなっており、他の圏域はいずれも高くなっている。これは、小売業が卸売業に比べてもともと分散性の高い業種であることの結果であるといえよう。なお、その集中度（構成比）を人口と比較してみると、卸売業とは対照的に首都圏のみが人口の集中度を下回っており、他の圏域はいずれも人口の集中度を上回っている。

また、市・道別にみると、ソウル市（22.0%）への集中度が目されるが、それを人口と比較すると若干低くなっているため、相対的にはそれほど集中度とはいえない。また、京畿道（14.1%）、釜山市（9.3%）、慶尚南道（9.2%）も集中度がわりと高い地域であるが、これらの地域においても釜山市を除くと人口集中度が事業所集中度を上回っている。

1990年と対比してみると、全国計ではこの間に8.3%増加している。圏域別にみると、忠清圏（17.1%増）と嶺南圏（12.0%増）が全国平均を上回る増加率を示しているのに対して、首都圏（7.9%増）とその他（3.4%増）の増加率は全国平均を下回っており、また、湖南圏（2.5%減）では減少してい

表7. 小売業事業所数

圏域別	市・道別	実数(箇所)		増減率(%)	構成比(%)	
		1990	1996	96/90	1990	1996
全	国	709,888	768,878	8.3	100.0	100.0
首都圏	小計	289,494	312,276	7.9	40.8	40.6
	ソウル市	184,851	169,176	-8.5	26.0	22.0
	仁川市	25,439	34,518	35.7	3.6	4.5
	京畿道	79,204	108,582	37.1	11.2	14.1
忠清圏	小計	70,588	82,676	17.1	9.9	10.8
	大田市	17,174	23,384	36.2	2.4	3.0
	忠清南道	30,429	33,240	9.2	4.3	4.3
	忠清北道	22,985	26,052	13.3	3.2	3.4
湖南圏	小計	99,316	96,863	-2.5	14.0	12.6
	光州市	18,747	22,310	19.0	2.6	2.9
	全羅南道	47,666	39,562	-17.0	6.7	5.1
	全羅北道	32,903	34,991	6.3	4.6	4.6
嶺南圏	小計	210,016	235,206	12.0	29.6	30.6
	釜山市	64,828	71,591	10.4	9.1	9.3
	大邱市	38,999	45,153	15.8	5.5	5.9
	慶尚南道	59,088	70,658	19.6	8.3	9.2
	慶尚北道	47,101	47,804	1.5	6.6	6.2
その他	小計	40,474	41,857	3.4	5.7	5.4
	江原道	31,021	31,113	0.3	4.4	4.0
	済州道	9,453	10,744	13.7	1.3	1.4

(出所) 表3に同じ。

る。また、市・道別にみると、京畿道の37.1%増をトップに、大田市(36.2%増)と仁川市(35.7%増)が顕著な伸びをみせ、また、慶尚南道(19.6%増)、光州市(19.0%)、大邱市(15.8%増)、済州道(13.7%増)、忠清北道(13.3%増)、釜山市(10.4%増)、忠清南道(9.2%増)が全国平均を上回る増加率となっている。これに対して、全羅南道(17.0%減)は減少率がかかなり高く、また、集中度の最も高いソウル市(8.5減)も減少しており、とくに、ソウル市の構成比がこの間に4ポイント低下しているのが注目される。

次に、従業者数についてみると、1996年現在、全国計では159万3682人を数える(表8)。圏域別にみると、事業所数とほぼ同様の傾向を示してい

る。すなわち、首都圏が71万2263人で、全体の44.7%を占め、以下、嶺南圏の46万387人(28.9%)、湖南圏の18万4556人(11.6%)、忠清圏の15万9385人(10.0%)、その他の7万7091人(4.8%)の順になっている。しかし、その構成比を事業所数のそれと比較してみると、その構成比が事業所数のそれを上回っているのは首都圏のみで、他の圏域はいずれも下回っているのが特徴的である。また、市・道別にみると、ソウル市(25.1%)が事業所集中度を上回る集中度をみせている。また、京畿道(15.0%)、釜山市(9.2%)、慶尚南道(8.4%)の集中度がこれに次ぐが、その構成比は、京畿道が事業所数のそれを上回っているのに対して、釜山市と慶尚南道はそれを下回っている。

表8. 小売業従業者数

圏域別	市・道別	実数(人)		増減率(%)	構成比(%)	
		1990	1996	96/90	1990	1996
全	国	1,359,875	1,593,682	17.2	100.0	100.0
首都圏	小計	581,866	712,263	22.4	42.8	44.7
	ソウル市	386,466	399,679	3.4	28.4	25.1
	仁川市	47,774	73,360	53.6	3.5	4.6
	京畿道	147,626	239,224	62.0	10.9	15.0
忠清圏	小計	134,647	159,385	18.4	9.9	10.0
	大田市	36,050	52,369	45.3	2.7	3.3
	忠清南道	56,115	59,232	5.6	4.1	3.7
	忠清北道	42,482	47,784	12.5	3.1	3.0
湖南圏	小計	183,265	184,556	0.7	13.5	11.6
	光州市	39,008	52,523	34.6	2.9	3.3
	全羅南道	83,272	68,457	-17.8	6.1	4.3
	全羅北道	60,985	63,576	4.2	4.5	4.0
嶺南圏	小計	386,375	460,387	19.2	28.4	28.9
	釜山市	122,580	146,856	19.8	9.0	9.2
	大邱市	76,387	95,020	24.4	5.6	6.0
	慶尚南道	104,799	134,239	28.1	7.7	8.4
その他	慶尚北道	82,609	84,272	2.0	6.1	5.3
	小計	73,722	77,091	4.6	5.4	4.8
	江原道	56,054	56,222	0.3	4.1	3.5
	済州道	17,668	20,869	18.1	1.3	1.3

(出所) 表3に同じ。

韓国商業の地域別動向

1990年と対比してみると、全国計ではこの間に17.2%増加しているが、これは、この間の事業所数の増加率（8.3%増）を大きく上回っているの
 で、全体としては、この間に従業者規模の拡大が進展したといえる。圏域別にみると、首都圏(22.4%増)、嶺南圏(19.2%増)、忠清圏(18.4%増)の増加率が全国平均を上回り、その他(4.6%増)と湖南圏(0.7%増)がそれを下回っている。なお、各圏域の増加率は、いずれも事業所数の増加率を上回っているの
 で、いずれの圏域においても従業者規模が拡大したことになる。また、市・道別にみると、全羅南道(17.8%減)を除くすべての地域で京畿道の62.0%増から江原道の0.3%増まで、いずれも増加しているが、それを事業所数の増加

率と比較してみると、4地域が下回っているの
 べての地域で従業者規模が上昇したわけではないことが理解される。

さらに、販売額についてみると、1996年現在、全国計では89兆4276億400万ウォンとなっている(表9)。圏域別にみると、事業所数・従業者数の分布とほぼ同様の傾向を示している。すなわち、首都圏が47兆2289億6400万ウォンで、全体の52.8%を占め、以下、嶺南圏の23兆359億9200万ウォン(25.8%)、湖南圏の8兆1138億8700万ウォン(9.1%)、忠清圏の7兆6539億7600万ウォン(8.6%)、その他の3兆3947億8500万ウォン(3.8%)の順になっている。また、市・道別にみると、この指標でもソウル市への集中度(34.0%)が目立っており、

表9. 小売業販売額

圏域別	市・道別	実数(100万ウォン)		増減率(%)	構成比(%)	
		1990	1996	96/90	1990	1996
全	国	41,108,048	89,427,604	117.5	100.0	100.0
首都圏	小計	21,342,937	47,228,964	121.3	51.9	52.8
	ソウル市	15,495,704	30,397,993	96.2	37.7	34.0
	仁川市	1,721,747	4,318,289	150.8	4.2	4.8
	京畿道	4,125,486	12,512,682	203.3	10.0	14.0
忠清圏	小計	3,474,077	7,653,976	120.3	8.5	8.6
	大田市	1,173,131	3,031,388	158.4	2.9	3.4
	忠清南道	1,256,850	2,415,775	92.2	3.1	2.7
	忠清北道	1,044,096	2,206,813	111.4	2.5	2.5
湖南圏	小計	4,078,859	8,113,887	98.9	9.9	9.1
	光州市	1,224,351	2,714,681	121.7	3.0	3.0
	全羅南道	1,312,416	2,908,988	121.7	3.2	3.3
	全羅北道	1,542,092	2,490,218	61.5	3.8	2.8
嶺南圏	小計	10,247,229	23,035,992	124.8	24.9	25.8
	釜山市	3,365,235	7,629,108	126.7	8.2	8.5
	大邱市	2,224,081	4,985,934	124.2	5.4	5.6
	慶尚南道	2,633,199	6,765,237	156.9	6.4	7.6
	慶尚北道	2,024,714	3,655,713	80.6	4.9	4.1
その他	小計	1,964,946	3,394,785	72.8	4.8	3.8
	江原道	1,451,231	2,354,929	62.3	3.5	2.6
	済州道	513,715	1,039,856	102.4	1.2	1.2

(出所) 表3に同じ。

しかもその集中度は、事業所数・従業者数のそれを上回っている。これに続くのは、京畿道（14.0%）、釜山市（8.5%）、慶尚南道（7.6%）であるが、これらの集中度は、いずれも事業所数・従業者数のそれを下回っている。

1990年と対比してみると、全国計ではこの間に117.5%増加している。圏域別にみると、嶺南圏が124.8%増と最も高い伸びをみせ、これに首都圏の121.3%増と忠清圏の120.3%増が続く、これら3圏域が全国平均の増加率を上回っている。また、市・道別にみると、京畿道（203.3%増）をトップに、大田市（158.4%増）、慶尚南道（156.9%増）、仁川市（150.8%増）が高い伸びを示している。なお、首都圏において、構成比（96年）の最

も高いソウル市（96.2%増）が全国平均の増加率を下回りその集中度を低下させているのに対して、京畿道がすでにみたように最高の増加率を示しその集中度を上昇させているのがとくに目立っている。また、構成比（96年）が第3位と第4位の釜山市と慶尚南道がこの間に集中度を上昇させているのも注目される。

最後に、小売業についても販売額集中度／人口集中度についてみると、1996年現在、この値が1以上で独自の小売商圏を形成しているのは、ソウル市（1.514）、大田市（1.214）、光州市（1.100）、済州道（1.049）、大邱市（1.037）、釜山市（1.019）の6地域となっている（表10）。すでにみたように、済州道を除く5市は、卸売業でも独

表10. 販売額集中度／人口集中度（小売業）

圏域別	市・道別	人口集中度			販売額集中度			販売額集中度／人口集中度		
		実数 (%)		差(ポイント)	実数 (%)		差(ポイント)	実数		差
		1990	1996	96/90	1990	1996	96/90	1990	1996	96/90
全	国	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	1.000	1.000	0.000
首都圏	小計	43.8	44.3	0.5	51.9	52.8	0.9	1.185	1.192	0.007
	ソウル市	25.0	22.4	-2.6	37.7	34.0	-3.7	1.506	1.514	0.008
	仁川市	4.3	5.1	0.8	4.2	4.8	0.6	0.977	0.953	-0.024
	京畿道	14.5	16.8	2.3	10.0	14.0	4.0	0.691	0.834	0.142
忠清圏	小計	10.5	9.7	-0.8	8.5	8.6	0.1	0.805	0.879	0.075
	大田市	2.5	2.8	0.3	2.9	3.4	0.5	1.153	1.214	0.061
	忠清南道	4.7	3.9	-0.9	3.1	2.7	-0.4	0.644	0.697	0.053
	忠清北道	3.3	3.1	-0.2	2.5	2.5	-0.1	0.775	0.805	0.030
湖南圏	小計	13.5	11.5	-2.0	9.9	9.1	-0.8	0.736	0.791	0.055
	光州市	2.7	2.8	0.1	3.0	3.0	0.1	1.109	1.100	-0.009
	全羅南道	5.9	4.5	-1.4	3.2	3.3	0.1	0.540	0.717	0.177
	全羅北道	4.9	4.2	-0.7	3.8	2.8	-1.0	0.769	0.667	-0.101
嶺南圏	小計	27.3	30.2	2.9	24.9	25.8	0.8	0.915	0.854	-0.061
	釜山市	9.0	8.4	-0.6	8.2	8.5	0.3	0.914	1.019	0.105
	大邱市	5.3	5.4	0.1	5.4	5.6	0.2	1.029	1.037	0.008
	慶尚南道	6.3	10.6	4.3	6.4	7.6	1.2	1.017	0.716	-0.300
	慶尚北道	6.7	5.9	-0.9	4.9	4.1	-0.8	0.730	0.696	-0.034
その他	小計	4.9	4.3	-0.6	4.8	3.8	-1.0	0.968	0.877	-0.090
	江原道	3.7	3.2	-0.5	3.5	2.6	-0.9	0.947	0.819	-0.129
	済州道	1.2	1.1	-0.1	1.2	1.2	-0.1	1.030	1.049	0.019

(出所) 表1と同じ。

韓国商業の地域別動向

自の商圈を形成していたので、これらの5市が現時点における韓国内の商業都市といっても過言ではないだろう。

1990年と対比してみると、上記の6地域のなかでは光州市を除く5地域でこの値が上昇している。これらの地域は、各圏域でますますその中心地性を高めているといえる。また、上記以外の地域でこの値が上昇しているのが5地域、低下しているのが4地域となっているが、上昇しているなかでは、京畿道と全羅南道の上昇傾向が注目され、また、低下しているなかでは、慶尚南道が主として釜山市と大邱市の上昇の影響を受けて吸引地域から流出地域へと転落しているのがとくに目立っている。

4. むすびにかえて

以上、韓国商業の地域別動向について、1996年（現在）と90年（対比年次）を対比しながら分析してきたが、その分析結果から明らかなように、96年現在においてもソウル市への一極集中化が目立

っていた。そこで、最後に、韓国商業の地域別の特徴をより明確にするために、ソウル市に焦点を当ててその現状と推移を整理してむすびにかえたい。

まず、表11を参照して、卸売業についてみると、現時点（1996年現在）における韓国卸売業の地域別構造の特徴は、事業所数の46.9%、従業者数の46.9%、販売額の46.3%がソウル市へ集中していることからわかるように、ソウル市へ一極集中化していることである。しかし、その集中度は、90年と比較すると、事業所数と従業者数で低下し、販売額で上昇しているのが特徴的である。その対全国水準をみると、人口当たり事業所数と人口当たり販売額では全国平均の2倍以上の水準となっているが、事業所当たり従業者数では全国平均並みであり、また、事業所当たり販売額と従業者当たり販売額では全国平均以下となっている。これを90年と対比してみると、いずれの指標においてもこの間に水準が上昇している。したがって、ソウル市卸売業においては、この間に個々の事業所規模が拡大し、その生産性も向上し、全体としての

表11. 対全国シェアまたは対全国水準（ソウル市）

指 標	卸 売 業		小 売 業	
	1990	1996	1990	1996
事 業 所 数	51.4	46.9	26.0	22.0
従 業 者 数	49.3	46.9	28.5	25.1
販 売 額	44.2	46.3	37.7	34.0
事業所当たり従業者数	95.8	100.0	109.1	114.0
事業所当たり販売額	86.0	98.7	144.8	154.5
従業者当たり販売額	89.8	98.7	132.6	135.5
人口当たり事業所数	205.5	208.9	104.1	98.0
人口当たり販売額	176.8	206.1	150.6	151.4

(注) 1. 事業所数、従業者数、販売額に関する数値は対全国シェア(%)。

2. 事業所当たり従業者数、事業所当たり販売額、従業者当たり販売額、人口当たり事業所数、人口当たり販売額に関する数値は、全国を100とした場合の対全国水準。

(出所) 表1に同じ。

中心地性も上昇してきていることがわかる。

次に、同上表を参照して、小売業についてみると、ソウル市の対全国シェアは、1996年現在、事業所数で22.0%、従業者数で25.1%、販売額で34.0%であるが、これを90年と対比すると、いずれも低下しているのが特徴的である。その対全国水準をみると、96年現在、人口当たり事業所数を除くいずれの指標においても全国水準を凌駕している。しかも、それを90年と対比してみると、人口当たり事業所数を除くいずれの指標においてもその水準を高めてきている。このようなことから、ソウル市小売業は、この間に、全体としてはその相対的地位を低下させているが、事業所レベルでは、規模が拡大し、生産性も高まり、また、人口との関連では、事業所密度は低下したものの、中心地性は上昇してきているといえる。

以上のように、ソウル市の商業（1996年現在）は、90年対比では、卸売業の販売額を除いてその集中度を低下させている。しかし、卸・小売業ともその中心地性を上昇させていることからわかるように、国内におけるその相対的な地位は、この間に上昇している。したがって、90年当時の韓国商業の地域構造に対して、「ソウル市への一極集中化は、流通産業の発展だけでなく、地域間均衡的な発展を企てることに望ましくない影響を与えることにならざるを得ない⁷⁾」という問題提起は、現段階においても妥当なものではないかと思われる。

(注)

- 1) 韓国流通産業の発展過程の時代区分については、以下の、参考文献のなかでは、1, 3, 11において試みられているが、ここでは、文献3の区分にしたがった（文献3の8-13ページを参照のこと）。
- 2) 韓国の「市場（シジャン）」は、一般的な「市場

（いちば）」の概念とは異なっている。「市場（シジャン）」についての詳細は、文献11の52-59ページを参照のこと。

- 3) 韓国の百貨店については、同上文献の59-64ページを参照のこと。
- 4) 韓国のスーパーマーケットについては、同上文献の64-68ページを参照のこと。
- 5) この密度は、90年当時でも店舗密度の高い日本よりも高くなっている（文献5, 241ページ）。なお、韓国においては、この密度は、90年対比で96年には上昇しているため、韓国小売業の事業所密度（96年現在）が高いのは明白である。
- 6) 1994年現在の数値であるが、全事業所数に占める従業者4人以下（いわゆる、零細事業所）の比重は、卸売業で71.7%、小売業で96.8%にも達している（文献3の18ページを参照のこと）。
- 7) 文献9, 43ページ。

<参考文献>

1. 大久保 孝『韓国の流通産業—1993年の流通資本自由化にどう対応するか—』産能大学出版社、1992年。
2. 『韓国経済・産業データハンドブック'96~'97』アジア産業研究所、1997年。
3. 金 美貞『韓国流通市場に関する研究』（神戸商科大学修士論文）、1997年。
4. 細川隆雄・奥田孝晴編著『アジアの経済発展と流通機構』晃洋書房、1997年。
5. 深川由起子『韓国・先進国経済論—成熟過程のミクロ分析—』日本経済新聞社、1997年。
6. 徐 炳旭稿・鶴 眞輔訳「火がついた韓国の流通革命（上）」『季刊消費と流通』第8巻第1号、1984年1月。
7. 徐 炳旭稿・鶴 眞輔訳「火がついた韓国の流通革命（下）」『季刊消費と流通』第8巻第2号、1984年4月。
8. 趙 炳澤「韓国流通業の構造的特徴と自由化（上）」『公正取引』No521（1994年3月号）。
9. 趙 炳澤「韓国流通業の構造的特徴と自由化（中）」『公正取引』No522（1994年4月号）。
10. 趙 炳澤「韓国流通業の構造的特徴と自由化（下・完）」『公正取引』No523（1994年5月号）。
11. 鄭 月順「韓国における小売業の現状と問題点」『駒澤大学大学院「商学研究」』第29号、1999年3月。

<付記> 本稿をまとめるに当たり、本学の楊 光洙教授には資料を提供して戴いたばかりでなく貴重なお助言も戴いた。記して、感謝の意を表したい。